

日常生活動作指標と要介護認定調査の自立度の関係について

研究分担者	松田智行	茨城県立医療大学保健医療学部理学療法学科	准教授
		筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	客員研究員
研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野	教授
		筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	センター長

研究要旨

介護保険事業計画には、日常生活活動（ADL）の自立度がどの程度であるかの地域指標の収集は重要である。これまでの研究で、要介護認定区分が日常生活動作（ADL）の代表的な Barthel Index(BI)と高い相関があり、ADL の指標として妥当性を示すことができた。

さらに、要介護認定調査の基礎調査項目より、BI の自立度レベルの項目が対応可能か調査方法を含め整理した。結果、調査項目の大半が対応可能であったが、自立度レベルの基準や評価尺度の段階が異なるなど検討事項が明らかになった。今後、要介護認定調査からの ADL の自立度レベルへの評価・活用はさらに検討が必要である。

A. 研究目的

行政における介護保険事業計画において、高齢者の状況を把握することは重要である。さらに、計画策定のためには、わが国の高齢者を取り巻く環境や、身体機能や能力、活動や参加等の多様な項目の収集が必要となっている。しかし、介護保険事業計画の策定のために実施される「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、多様化する高齢者の背景を把握するための社会資源などの調査項目が増えた一方、日常生活動作（ADL）など身体機能や活動に関する調査項目は減少している。

しかし、わが国の健康寿命の延伸に向けた取組みにおいて、ADL の自立度を把握することは重要であるが、ADL を測定する項目として、代表的な Barthel Index(BI)や FIM などは質問項目が多く、地域指標としての情報収集は困難である。そこで、これまでの研究では、要介護認定

区分が ADL の指標として妥当性であるかを検証し、要介護認定区分が ADL としての妥当性を示した（Matsuda et al 2019）。

今後、ADL に関する地域指標の収集が、市町村の既存調査から活用できるかの検証を行うため、要介護認定調査項目と BI との関係を、調査項目及び調査方法より整理し、今後の課題について検討することを目的とした。

B. 研究方法

BI の質問項目のうち、要介護認定調査票における基本調査項目の第 1 群から第 5 群の質問項目（以下、基礎調査項目）から対応可能な項目を整理する。なお、要介護認定調査項目における調査項目及び調査方法は、厚生労働省から示されている「認定調査員テキスト 2009 改訂版」および「介護認定審査会委員テキスト 2009 改訂版」を参考に整理した。

C. 研究結果

BI (10 項目)のうち、基礎調査項目より対応可能な項目は、BI の「階段昇降」を除く 9 項目であった。しかし、BI の項目に基礎調査項目が対応をしているが、基礎調査項目と BI との自立度の判定や自立度の段階が異なることが明らかとなった。

1) BI の項目と対応する項目

BI の「食事」「移乗」「整容」「トイレ動作」「入浴」「更衣」は、基礎調査項目と対応する項目であった。「整容」「トイレ動作」「移動(歩行)」「更衣」は、基礎調査項目の複数項目と対応していた。

2) BI の自立度レベルとの対応に検討が必要な項目

BI の「歩行」について、BI では歩行距離が 25m 以上を自立レベルの判定基準としているが、基礎調査項目では、歩行距離が 5m となっているため、自立レベルの判定を考慮する必要がある。

BI の「排尿自制」および「排便自制」について、基礎調査項目の「排尿」および「排便」の見守り等の声掛けで判断した。しかし、BI の「トイレ動作」で基礎調査項目の 2-6「排便」「2-5「排尿」が対応するため、BI の 1 つの項目に対して、基礎調査項目の複数の項目が該当するため、自立度レベルの判定については検討が必要である。

3) 自立度の段階について

BI の「食事」について、自立(10 点)、部分介助(5 点)、全介助(0 点)と自立度を 3 段階で区分される。一方、基礎調査項目では、「介助されていない」「見守り等」「一部介助」「全介助」の 4 段階となっているなど、多くの項目で BI と基礎調査項目との自立度の段階が異なる項目があり、自立度の段階にはさらに検討する必要がある。

D. 考察

BI に関する項目が、基礎調査項目より対応可能かを、調査方法を含めて整理した。結果、BI の一部を除き対応することが可能である。しかし、対応する項目であっても、BI と基礎調査項目との自立度レベルの基準及び評価尺度の段階が異なることがあり、活用をする際にはさらに検討が必要と考える。

しかし、高齢者の日常生活活動などの状況を推測するために新たに複数の調査を実施することは高齢者及び行政への負担が増加することが予測されるため、既存の調査項目の活用が可能かをさらに検討することが必要である。

E. 結論

BI の自立度レベルにおいて、基礎調査項目からの対応及び整理を行った。不足する項目および自立度の段階の違いを考慮し、更なる検討が必要である。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 文献

Tomoyuki Matsuda, Masao Iwagami, Toshiki Suzuki, Xueying Jin, Taeko Watanabe, Nanako Tamiya: Correlation between the Barthel Index and care need levels in the Japanese long-term care insurance system: Geriatric Gerontology international 2019.19,1186-1187